

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 玉城 義昭

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【電話番号】 098(867)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画本部長 山城 正保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル
株式会社沖縄銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3270)0313

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 仲本 善政

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	36,820	37,137	49,700
うち信託報酬	百万円	380	382	519
経常利益	百万円	7,648	8,302	10,934
四半期純利益	百万円	3,991	4,559	—
当期純利益	百万円	—	—	5,953
四半期包括利益	百万円	5,137	5,264	—
包括利益	百万円	—	—	10,776
純資産額	百万円	123,303	132,325	128,941
総資産額	百万円	1,862,397	1,915,582	1,959,174
1株当たり四半期純利益金額	円	194.85	223.28	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	290.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	194.43	222.70	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	290.16
自己資本比率	%	6.40	6.67	6.37
信託財産額	百万円	78,070	70,311	76,344

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	57.38	102.13

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内景況は、輸出が弱含んでいるものの、生産は緩やかに増加し、企業収益に改善の動きがみられたなか、雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費も持ち直してきていることから、回復の動きに力強さがみられました。

県内景況をみると個人消費関連において、食品関連需要が堅調に推移したほか、太陽光パネル、白物家電及び自動車などの耐久消費財の売上が増加し、景気を下支えする動きに力強さがみられました。建設関連では、公共工事請負金額が前年同期を上回ったほか、建設資材では住宅需要などが押し上げ要因となり前年同期を上回りました。また、観光関連においても、LCC就航、新石垣空港の開港効果などにより国内からの入域客数が前年同期を上回ったことに加え、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより海外からの入域客数も増加しました。さらに、それに連動してホテル稼働率も堅調に推移しました。

このように、県内景況は、主要項目が底堅く推移し、拡大の動きが強まるものとなりました。

このような環境のもと、当グループは、健全性を確保しつつ経営の合理化と業績の向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により個人預金が増加したものの、公金預金が増減した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比341億円減少の1兆7,437億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したものの、地公体及び法人向け貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比129億円減少の1兆2,144億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比10億円増加の6,005億円となりました。

経常収益は、貸出金利息の減少などにより資金運用収益は減少したものの、有価証券関係収益及び役員取引等収益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比3億17百万円増加の371億37百万円となりました。また、経常費用は、新システム開発に伴う支出などによる営業経費の増加があったものの、預金利息及び与信費用の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比3億36百万円減少の288億35百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比6億53百万円増加の83億2百万円、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比5億67百万円増加の45億59百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益281億円（前年同四半期連結累計期間比5億49百万円増加）、セグメント利益68億16百万円（前年同四半期連結累計期間比4億57百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益74億38百万円（前年同四半期連結累計期間比2億44百万円減少）、セグメント利益4億59百万円（前年同四半期連結累計期間比10百万円増加）となりました。

その他は、経常収益36億66百万円（前年同四半期連結累計期間比87百万円減少）、セグメント利益10億34百万円（前年同四半期連結累計期間比1億89百万円増加）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は212億円、信託報酬は3億円、役務取引等収支は19億円、その他業務収支は11億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	(△27) 20,242	(27) 239	△410	20,893
	当第3四半期連結累計期間	(△15) 20,567	(15) 236	△419	21,223
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(—) 22,865	(27) 268	△263	23,370
	当第3四半期連結累計期間	(—) 22,583	(15) 260	△294	23,122
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	(27) 2,622	(—) 28	147	2,477
	当第3四半期連結累計期間	(15) 2,016	(—) 23	124	1,899
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	380	—	—	380
	当第3四半期連結累計期間	382	—	—	382
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,276	47	413	1,910
	当第3四半期連結累計期間	2,380	38	424	1,993
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,177	59	985	3,251
	当第3四半期連結累計期間	4,212	52	843	3,421
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,901	12	572	1,340
	当第3四半期連結累計期間	1,832	14	418	1,428
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,442	226	1,329	2,340
	当第3四半期連結累計期間	2,188	211	1,224	1,175
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,426	227	2,217	9,435
	当第3四半期連結累計期間	10,525	221	1,844	8,902
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,983	0	888	7,095
	当第3四半期連結累計期間	8,336	10	619	7,727

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は34億円、役務取引等費用は14億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,177	59	985	3,251
	当第3四半期連結累計期間	4,212	52	843	3,421
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	753	—	2	751
	当第3四半期連結累計期間	754	—	2	751
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,053	56	12	1,098
	当第3四半期連結累計期間	1,075	50	12	1,113
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	285	—	—	285
	当第3四半期連結累計期間	374	—	—	374
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,037	—	29	1,008
	当第3四半期連結累計期間	1,050	—	31	1,018
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	17	—	0	17
	当第3四半期連結累計期間	18	—	0	18
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,014	2	941	76
	当第3四半期連結累計期間	860	2	797	65
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,901	12	572	1,340
	当第3四半期連結累計期間	1,832	14	418	1,428
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	167	12	—	180
	当第3四半期連結累計期間	171	14	—	185

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,602,794	29,430	11,625	1,620,598
	当第3四半期連結会計期間	1,661,255	25,065	12,853	1,673,466
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	817,999	—	1,485	816,513
	当第3四半期連結会計期間	865,347	—	1,813	863,533
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	776,396	—	10,140	766,256
	当第3四半期連結会計期間	787,571	—	11,040	776,531
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,398	29,430	—	37,828
	当第3四半期連結会計期間	8,335	25,065	—	33,400

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	35,146	3.04	34,398	2.84
農業, 林業	438	0.04	525	0.04
漁業	550	0.05	528	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,144	0.10	1,004	0.08
建設業	42,875	3.71	41,849	3.46
電気・ガス・熱供給・水道業	2,960	0.26	6,657	0.55
情報通信業	9,083	0.79	7,329	0.61
運輸業, 郵便業	15,112	1.31	13,750	1.14
卸売業, 小売業	108,271	9.38	110,005	9.09
金融業, 保険業	18,467	1.60	19,427	1.61
不動産業, 物品賃貸業	237,033	20.54	271,099	22.40
各種サービス業	132,822	11.51	133,528	11.03
地方公共団体	97,426	8.44	99,203	8.20
その他	452,695	39.23	470,862	38.91
合計	1,154,028	100.00	1,210,170	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

① 信託財産の運用/受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	5,198	6.81	4,313	6.13
その他債権	3	0.00	4	0.01
銀行勘定貸	71,142	93.19	65,993	93.86
合計	76,344	100.00	70,311	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	76,344	100.00	70,311	100.00
合計	76,344	100.00	70,311	100.00

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	64	1.13	20	0.49
農業, 林業	0	0.01	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	109	1.90	84	1.96
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	27	0.48	23	0.53
運輸業, 郵便業	15	0.27	12	0.28
卸売業, 小売業	720	12.56	588	13.64
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	2,305	40.18	1,872	43.40
各種サービス業	876	15.29	641	14.86
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,616	28.18	1,071	24.84
合計	5,736	100.00	4,313	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	5,198	4,313
その他	71,145	65,997
資産計	76,344	70,311
元本	76,301	70,267
債権償却準備金	13	10
その他	30	32
負債計	76,344	70,311

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金5,198百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は449百万円、3ヵ月以上延滞債権額は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は67百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は528百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

貸出金4,313百万円のうち、破綻先債権額は17百万円、延滞債権額は591百万円、3ヵ月以上延滞債権額は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は59百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は668百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	21,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年12月31日	—	21,000	—	22,725	—	17,623

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,199,100	201,991	同上
単元未満株式	普通株式 87,500	—	—
発行済株式総数	21,000,000	—	—
総株主の議決権	—	201,991	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が55株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	713,400	—	713,400	3.39
計	—	713,400	—	713,400	3.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	46,340	40,139
コールローン及び買入手形	35,734	8,606
買入金銭債権	238	253
有価証券	599,542	600,545
貸出金	※1 1,222,230	※1 1,210,170
外国為替	2,766	2,996
リース債権及びリース投資資産	14,795	15,109
その他資産	15,995	16,715
有形固定資産	19,320	18,999
無形固定資産	2,631	2,842
繰延税金資産	1,807	1,110
支払承諾見返	10,047	10,109
貸倒引当金	△12,277	△12,016
資産の部合計	1,959,174	1,915,582
負債の部		
預金	1,701,553	1,673,466
借入金	10,398	10,758
外国為替	85	7
信託勘定借	71,142	65,993
その他負債	28,913	15,448
賞与引当金	691	175
役員賞与引当金	30	16
退職給付引当金	5,641	5,479
役員退職慰労引当金	28	22
信託元本補填引当金	84	195
利息返還損失引当金	83	54
睡眠預金払戻損失引当金	61	61
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,047	10,109
負債の部合計	1,830,232	1,783,256
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	76,573	79,801
自己株式	△1,993	△2,567
株主資本合計	114,934	117,588
その他有価証券評価差額金	8,788	9,118
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
その他の包括利益累計額合計	9,941	10,270
新株予約権	158	188
少数株主持分	3,906	4,278
純資産の部合計	128,941	132,325
負債及び純資産の部合計	1,959,174	1,915,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	36,820	37,137
資金運用収益	23,370	23,122
(うち貸出金利息)	20,704	20,214
(うち有価証券利息配当金)	2,579	2,847
信託報酬	380	382
役務取引等収益	3,251	3,421
その他業務収益	9,435	8,902
その他経常収益	※1 382	※1 1,308
経常費用	29,171	28,835
資金調達費用	2,477	1,899
(うち預金利息)	1,836	1,426
役務取引等費用	1,340	1,428
その他業務費用	7,095	7,727
営業経費	15,669	15,845
その他経常費用	※2 2,588	※2 1,934
経常利益	7,648	8,302
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	5	11
固定資産処分損	5	11
減損損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	7,642	8,291
法人税、住民税及び事業税	3,403	2,747
法人税等調整額	△73	611
法人税等合計	3,329	3,358
少数株主損益調整前四半期純利益	4,312	4,932
少数株主利益	321	372
四半期純利益	3,991	4,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,312	4,932
その他の包括利益	824	332
その他有価証券評価差額金	834	333
繰延ヘッジ損益	△9	△0
土地再評価差額金	△0	—
四半期包括利益	5,137	5,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,816	4,888
少数株主に係る四半期包括利益	320	376

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	1,011百万円	1,635百万円
延滞債権額	16,749百万円	14,876百万円
3ヵ月以上延滞債権額	350百万円	444百万円
貸出条件緩和債権額	2,660百万円	5,294百万円
合計額	20,772百万円	22,250百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
金銭信託	76,301百万円	70,267百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
株式等売却益	13百万円	884百万円
償却債権取立益	122百万円	121百万円
信託元本補填引当金戻入益	20百万円	—

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	435百万円	925百万円
貸倒引当金繰入額	1,332百万円	547百万円
信託元本補填引当金繰入額	—	110百万円
株式等売却損	446百万円	30百万円
株式等償却	110百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,152百万円	1,264百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	670	32.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	663	32.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年5月11日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株式数上限20万株、取得価格総額上限900百万円、取得期間平成24年5月14日から平成24年6月22日まで）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式（20万株、700百万円）を取得しました。

また、平成24年8月24日開催の取締役会における自己株式の消却決議（消却する株式総数40万株）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式（40万株、1,394百万円）を消却しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比692百万円減少の1,992百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	663	32.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	664	32.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年11月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株式数上限15万株、取得価格総額上限700百万円、取得期間平成25年11月11日から平成25年12月20日まで）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式（15万株、602百万円）を取得しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比574百万円増加の2,567百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,350	7,469	34,820	2,024	36,844	△24	36,820
セグメント間の内部経常収益	200	214	414	1,728	2,143	△2,143	—
計	27,550	7,683	35,234	3,753	38,988	△2,168	36,820
セグメント利益	6,358	449	6,808	845	7,654	△5	7,648

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,928	7,352	35,280	2,097	37,378	△240	37,137
セグメント間の内部経常収益	171	86	258	1,568	1,827	△1,827	—
計	28,100	7,438	35,539	3,666	39,205	△2,067	37,137
セグメント利益	6,816	459	7,276	1,034	8,311	△8	8,302

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	194.85	223.28
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,991	4,559
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,991	4,559
普通株式の期中平均株式数	千株	20,486	20,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	194.43	222.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	43	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第83期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	664百万円
1株当たりの中間配当金	32円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社 沖 縄 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取玉城義昭は、当行の第83期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。